

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,416,731,893	507,660	26,570,000	3,390,669,553
小 計	3,416,731,893	507,660	26,570,000	3,390,669,553
特定資産				
退職給付引当資産	12,934,000	1,335,000	0	14,269,000
修繕積立資産	13,000,000	13,000,000	0	26,000,000
研究事業推進基金資産	584,092,736	0	118,523,868	465,568,868
小 計	610,026,736	14,335,000	118,523,868	505,837,868
合 計	4,026,758,629	14,842,660	145,093,868	3,896,507,421

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,390,669,553	133,000,000	3,257,669,553	0
小 計	3,390,669,553	133,000,000	3,257,669,553	0
特定資産				
退職給付引当資産	14,269,000	0	0	14,269,000
修繕積立資産	26,000,000	0	26,000,000	0
研究事業推進基金資産	465,568,868	0	465,568,868	0
小 計	505,837,868	0	491,568,868	14,269,000
合 計	3,896,507,421	133,000,000	3,749,238,421	14,269,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	898,727,100	1,340,222,468
建物附属設備	815,227,934	733,444,471	81,783,463
構 築 物	364,177,400	251,739,691	112,437,709
什 器 備 品	430,891,070	388,273,267	42,617,803
ソフトウェア	75,338	0	75,338
電話加入権	36,000	0	36,000
合 計	3,849,357,310	2,272,184,529	1,577,172,781

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第268回日本国利付国債	100,000,000	104,324,600	4,324,600
第271回日本国利付国債	99,605,420	103,268,100	3,662,680
第276回日本国利付国債	160,000,000	168,408,000	8,408,000
第619回東京都公債	100,000,000	104,110,000	4,110,000
平成17年度第3回京都府公債	49,494,190	52,087,250	2,593,060
平成20年度第6回京都府公債	199,920,000	206,021,600	6,101,600
第275回大阪府公募債	99,322,222	102,700,000	3,377,778
第283回大阪府公募債	50,000,000	52,090,000	2,090,000
第329回大阪府公募債	99,937,000	102,950,000	3,013,000
第334回大阪府公募債	100,432,000	101,184,600	752,600
平成18年度第1回北九州市公債	99,922,600	105,164,700	5,242,100
第879回公営企業債券	99,395,500	105,890,000	6,494,500
第186回中小企業債券	198,924,736	206,645,000	7,720,264
第11回日本政策投資銀行債	101,914,000	105,141,700	3,227,700
第21回国際協力銀行債	99,981,053	104,400,000	4,418,947
第2回新東京国際空港債	100,090,364	100,919,600	829,236
第144回阪神高速道路債	100,000,000	104,110,000	4,110,000
第49回日本電信電話債	100,000,000	103,750,000	3,750,000
第14回電源開発社債	99,995,264	104,190,000	4,194,736
第493回東京電力社債	199,872,154	197,400,000	△ 2,472,154
第517回東京電力社債	100,000,000	95,021,800	△ 4,978,200
第518回東京電力社債	99,833,736	94,779,900	△ 5,053,836
第519回東京電力社債	99,957,000	95,203,100	△ 4,753,900
ジェンワース・フィナンシャル ユーロ円債	99,954,545	99,690,000	△ 264,545
国際復興開発銀行/IBRD 円建仕組30年債	100,000,000	75,730,000	△ 24,270,000
欧州投資銀行/EIB 円建仕組30年債	100,000,000	71,910,000	△ 28,090,000
ドイツ復興金融公庫/KfW 円建仕組30年債	100,000,000	93,630,000	△ 6,370,000
スコットランド銀行/RBS 円建仕組30年債	100,000,000	76,390,000	△ 23,610,000
NATIXIS 円建仕組30年債	100,000,000	63,340,000	△ 36,660,000
合 計	3,158,551,784	3,100,449,950	△ 58,101,834

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
科学研究費補助金特定奨励費	文部科学省	0	10,000,586	10,000,586	0	
合 計		0	10,000,586	10,000,586	0	

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。(2007年4月1日から2012年3月31日まで)